

令和7年度の主要事業

公益財団法人 日本消防協会

令和7年度もさまざまな災害の発生が懸念されているなか、消防団員、女性（婦人）防火クラブ員の減少が続いており、地域防災力の充実強化をめぐる環境にも厳しさが増していますが、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るため、さまざまな施策を展開します。

また、多くの消防関係の皆様のご協力を頂き、昨年完成した新しい日本消防会館を日本消防の総合的中核拠点として、全国オール消防の皆さんのために活用するよう努力してまいります。

○地域防災体制の中核である消防団の充実強化

消防団の基盤である人的体制の強化として、多彩な人材を確保して総合力を一層高めることができるよう、消防団長、副団長などの幹部向け研修と幹部候補を育成するための特別研修や、消防団員の指導員を育成する研修を実施します。

消防団員数が減少する一方で、女性消防団員は年々増加をしており、女性消防団員の士気高揚と地域防災力の強化を図るため、全国女性消防操法大会（神奈川県）や、全国女性消防団員活性化大会（長崎県）を開催します。

その他、全国30局ネットで毎週放送のラジオ番組「おはよう！ニッポン全国消防団」や機関誌「日本消防」等を活用するなど、消防団活動の重要性に関するPRを充実し、引き続き消防団員の確保、消防団の一層の充実に努力します。

○地域防災力の充実強化

地域防災力充実強化の重要性に関する国民の皆さんのご理解ご関心を高め、ご協力頂くことができるよう、令和7年度も、新潟県における「ぼうさい こくたい2025 in 新潟」や、将来の地域防災の担い手である全国の少年消防クラブ員の交流の場として広島県で開催する「全国少年消防クラブ交流会」に対する開催協力など、関係団体と協力して自主防災組織等の活動活発化、地域防災力の充実強化を進めてまいります。

○新日本消防会館の活用

令和6年8月に竣工した新日本消防会館では、1,000人収容のホールにおいて、全国消防殉職者慰霊祭や定例表彰式を開催し、1階の日本消防防災情報センターにおいては、デジタルサイネージにより、消防防災に関するさまざまな情報展示を行います。

令和7年初頭は、日本各地で山火事が発生し、各地域に甚大な被害を与えました。近年は世界各国でも大規模な山火事などの災害が発生し、各国消防が活動していますので、CTIF（国際消防救助協会）をはじめとする各国の消防関係者による「山火事など世界災害」国際会議をニッショーホールで開催し、国際的な情報交流を行います。また、地域の皆さんの防災総合力向上を目指す会議も開催します。

消防基金の公務災害補償等と公務災害防止事業について

消防団員等公務災害補償等共済基金（消防基金）

1 消防団員等の公務災害補償等

消防団員の方に対しては、法律に基づき、手厚い災害補償が行われます。

消防基金では、消防団員や民間協力者の損害補償を行う市町村等に対し、その補償に要する経費を支払うとともに、当該市町村等に代わって被災団員やその遺族の福祉に必要な給付を行い、さらに、消防団員が災害対応のため自家用車を使用して車両損害が生じた場合には、自動車等損害見舞金を支給しています。

また、消防団員への退職報償金を支給する市町村に対し、その支給に要する経費を支払っています。

消防基金では、被災された消防団員や民間協力者に係る公務災害補償等や退職された消防団員に係る退職報償金の支払いを迅速・的確に行うよう努めております。

2 消防団員の公務災害防止事業

消防基金では、次の事業を推進し、消防団員の公務災害防止対策に取り組む市町村等を積極的に支援しています。

(1) 消防団員安全装備品整備事業助成金

消防基金では、都道府県の推薦に基づき、消防団活動中の安全性と行動性を高めるための安全装備品の整備を行う市町村等に対し、助成金を交付しています。

(2) 消防団員公務災害防止研修事業

消防基金では、消防団員の公務災害防止のために、消防団員・消防団事務担当者を対象に、次に掲げる4つの研修を実施する都道府県・市町村等に講師のあっせんや教材の提供などの後援を行うとともに、講師の謝金・旅費・会場借上費・参加者の弁当代などの諸経費を助成対象としています。是非、ご活用ください。

①消防団員安全管理セミナー（所要:1.5時間）

消防団員の安全確保と健康増進の重要性の認識及び理解を深め、消防団員全体への普及を図ることを目的とした研修

②S-KYT（消防団危険予知訓練）研修（所要:4時間（原則）、3時間、2時間）

消防団活動に潜む危険を予知するとともに、その危険に適切に対応できる能力を養成するためのS-KYTの基礎知識とその実技を習得することを目的とした研修

③消防団員健康づくりセミナー（所要:1.5時間、3時間）

循環器系疾患による消防団員の公務災害防止を図るための健康教育を行うとともに、健康増進に役立つ運動実技を習得すること目的とした研修

④消防団員セーフティ・ファーストエイド研修（所要:1.5時間、3時間）

災害現場等で負傷者の応急処置を行う際に、消防団員が自身の安全を確保した上で適切に対応できるようにファーストエイド（外科的応急処置）等の基礎知識とその実技を習得することを目的とした研修

上記の研修のうち、①消防団員安全管理セミナー、②S-KYT研修、④消防団員セーフティ・ファーストエイド研修の受講の様子については、「ダニエル・カールの消防基金チャンネル」(YouTube)で放映中ですので、是非、ご覧ください。
[「ダニエル・カールの消防基金チャンネル 公務災害防止研修PR」](#)



地域防災の推進のための令和7年度の取組み

一般財団法人 消防防災科学センター

当センターでは、地域防災の推進のためさまざまな事業に取り組んでいます。ぜひ、ご活用ください。

【防災啓発研修・防災啓発中央研修会の開催】

風水害をはじめ、地震や火山のメカニズム、災害の教訓などをテーマに、一般住民の皆様や地方公務員の方々を対象とした講演会を、総務省消防庁及び関係都道府県との共催で開催しています。令和7年度は、防災啓発中央研修会をオンライン方式で6月下旬～7月上旬と11月下旬～12月上旬頃に開催するほか、14団体において防災啓発研修を開催する予定です。

【学識経験者による災害基礎知識の解説】

火災・地震・土砂・津波・豪雨・火山・風・雪氷・原子力等の災害基礎知識に関する動画解説をホームページ（消防防災博物館）に公開しております。災害発生のメカニズムなど基本的な知識を習得することができます。

URL：https://www.bousaihaku.com/disaster_knowledge/



【ホームページを通じた各地の防災訓練の紹介】

各地で取り組まれている防災訓練の様子をホームページ（消防防災博物館）で紹介しています（動画）。みなさんの地域での今後の取組のヒントとなれば幸いです。

- 津波避難計画に基づく避難訓練（岩手県大槌町安渡地区）
- 釜石避難訓練 韋駄天(いだてん)競争（岩手県釜石市）
- 非常持ち出し品チェック（愛知県半田市岩滑区）
- 夜間津波避難訓練（静岡県牧之原市地頭方区）等

URL：<https://www.bousaihaku.com/video/>



非常持ち出し品チェックの様子

【避難所HUG（風水害版）の開発】

避難所の開設や運営についてゲーム感覚で考えることができる避難所HUG（ハグ）の風水害版を、地震版の開発時に尽力した倉野康彦氏（元静岡県職員）と共同で開発しました。大雨を想定して、避難所の開設・運営の大変さや留意点を関係者が集まって考えることができます。関係教材の販売等については、倉野氏が運営している「HUGのわ」（ホームページで受付）で対応しております。みなさんの地域でも取り組んでみてはいかがでしょうか。



防火思想の普及、危機管理意識の高揚を目指して

一般財団法人 日本防火・危機管理促進協会

当協会は、防火に関する調査研究とその推進及び資料等の提供、国民保護等の危機管理に関する調査研究・普及啓発などの各種事業を通じて、防火・危機管理体制の充実発展に寄与することを目指しています。

■防火ポスター

毎年度秋と春の全国火災予防運動を広く周知するため、防火ポスターを作成し、全国の消防機関等に配布しています（令和7年度は、各178千枚を配布予定）。



令和6年度春のポスター

者等を対象に研究会を開催しています（令和7年度は、東京都（5月）、名古屋市（5月）、福岡市（10月）、東京都（11月）の4回研究会を開催の予定）。さらに、災害に備えるうえで役立つ情報について解説した危機管理のためのハンドブック、災害時に的確な行動をとるための知識を簡潔にまとめた防災小冊子などを作成し、市町村、消防本部等を通じて地域住民の方々に配布する予定です。

■林野火災防止用標識

入山者に対する林野火災防止の啓発を図るため、標識を作成し、全国の消防本部等に配布しています（令和7年度は、85消防本部等、2,000枚を配布予定）。



令和6年度の標識

■住宅防火対策の推進

住宅防火対策の推進のためのシンポジウムを全国で開催しています（令和7年度は、東京都（11月）、岡山市（2月）の2箇所で開催の予定）。

また、地元CATV等と連携した住宅防火広報番組の制作（令和7年度は、東根市（9月）、我孫子市（11月）、新城市（1月）の3箇所を予定）、高齢者、障害者等の方々に住宅防火の大切さを知っていただくための展示会への出展、各種住宅防火広報資料の作成・配布などによる住宅防火思想の普及に努めています。

■危機管理体制調査研究

地方自治体の防災・危機管理業務に資する調査研究を実施するとともに、危機管理担当



令和6年度危機管理研究会（東京都豊島区）



令和6年度住宅防火シンポジウム（山口県周南市）